

I S S N 1340-2420
教材情報資料 No.62
1997

情報処理人材育成用指導書 XII

産業社会と情報化編

雇用促進事業団
職業能力開発大学校 研修研究センター

目 次

はじめに

I 企業の理解	1
1 企業の仕組みを知る	1
(1) 企業の分類	2
(2) 企業とは何か？ 何をしているのか？	3
(3) 企業の社会的責任	4
(4) コンピュータの活用分野	5
2 想定モデル企業 松洋電気株式会社	6
(1) 想定モデル企業 松洋電気株式会社の紹介	7
(2) 松洋電気株式会社のプロフィール	8
(3) 会社の組織図	9
(4) 会社の仕事の流れ	10
3 各部門の役割と仕事の内容	11
(1) 総務部の仕事	11
(2) 経理部の仕事	15
(3) 経営管理課の仕事	17
(4) 営業部の仕事	17
(5) 企画設計部の仕事	23
(6) 資材部資材課の仕事	25
(7) 製造部の仕事	28
(8) 検査部の仕事	29
(9) 部品製造部の仕事	30
(10) 工務部の仕事	30
II エンジニアリングシステム	32
1 生産システムの形態	33
(1) FMS (Flexible Manufacturing System)	34
(2) FA (Factory Automation)	36
(3) CIM (Computer Integrated Manufacturing)	37
(4) CIMの定義の例	38
2 CIMとオープン化	39
(1) CIM階層モデルと構成機器	40
(2) CIM階層モデルとデータ通信	41
(3) 工場内通信ネットワークの標準化 MAP (Manufacturing Automation Protocol)	42
(4) 工場内通信ネットワークのオープン化 TCP/IP (Transmission Control Protocol / Internet Protocol)	43
3 オープン化を支えるインフラ	45
(1) パソコンCNC・オープンCNC	45

(2) リアルタイムOS	46
(3) ネットワークAPI	48
III 社会システム	50
1 予約サービスシステム	50
(1) オンラインシステム	50
(2) 予約サービスシステム	50
(3) オンラインシステムの利用目的別分類	52
2 金融関連システム	53
(1) 日本銀行金融ネットワークシステム	53
(2) 全国銀行データ通信システム	53
(3) SWIFT	53
(4) CD/ATM	54
(5) エレクトロニックバンキング	54
(6) 銀行POS	54
3 情報提供システム	54
(1) CAPTAINシステム	54
(2) パソコン通信	55
(3) 商用データベース	55
(4) 自治体情報提供システム	55
IV ネットワーク化と産業社会	56
1 生産システムと流通システム	56
(1) 情報通信基盤	56
(2) 物流基盤	57
(3) 経営戦略	57
2 企業間ネットワーク	57
(1) 情報ネットワーク構築・運営の形態	57
(2) 企業間情報ネットワークの種類	58
(3) ネットワークサービスの利用	59
3 EDI	59
4 インターネット	60
V 事例	62
1 A社（社員数9,000人） イントラネットPC統合環境	62
2 Bクレジット会社 大容量データを自在に検索できる新システム	63
(1) 旧システム	63
(2) 新システム	64
3 C企業 全国レベルの特許文書共有化	64
4 D化粧品会社 販売分析システム	65
5 Eコンビニエンスストア 本部情報システムの再構築	66
参考文献	67
索引	68